

名古屋道功教授 略歴・業績目録

【学歴・職歴】

- 1952年 京都市生まれ
- 1983年 京都大学大学院法学研究科・単位取得退学
- 1983年 京都大学法学部助手
- 1984年 金沢大学法学部講師
- 1986年 同助教授
- 1992年 同教授
- 1997年 在外研究（ドイツ・ハンブルグ政治経済大学、1997年4月～1998年3月、国際交流基金フェローシップ事業）
- 2002年 在外研究（ドイツ・ハンブルグ政治経済大学、2002年3月～2003年1月、文部科学省在外研究）
- 2004年 法務研究科教授（兼担）
- 2008年 人間社会学域法学類（同研究域法学系）教授（現在に至る）
- 2012年 人間社会学域法学系長（2016年3月まで2期務める）

【主な学会活動】

- 日本労働法学会 監事（2009～2012年）
- 日本労働法学会 理事（2012～2016年、2016～2020年）
- 日本労働法学会 学会誌査読委員長（2013～2015年）
- 民主主義科学者協会法律部会 理事（2005年～2008年、2008～2011年、2011～2014年、2014年～2017年）
- 日本学術会議 連携会員（2011～2017年、2017年～2023年）
- 日独労働法協会 理事（2007年以降）

【主な社会活動】

- 石川県労働局 個別紛争処理委員会参与（1998～2005年）
- 石川県労働局 労働条件紛争解決制度参与（2005～2015年）
- 金沢地方裁判所・簡易裁判所 民事調停委員（2004年～2014年）
- 金沢市男女共同参画審議会 会長・委員（2001年～2011年）
- 金沢市不祥事防止委員会 委員（2010年～）
- 野々市市男女共同参画審議会 会長（2004～）
- 野々市市情報公開・個人情報保護審査会 委員（2009年～）

【研究業績一覧】

I 著書

【単著】

『ドイツ労働法の変容』（日本評論社・2018年）

【共著】

1. 池・岡田・五十嵐・名古屋編『日韓の相互理解と戦後補償』（日本評論社・2002年）
2. 名古屋・吉田・根本編『NJ労働法Ⅰ 集团的労働関係法・雇用保障法』（法律文化社・2012年）
3. 吉田・名古屋・根本編『NJ労働法Ⅱ 個別的労働関係法第2版』（法律文化社・2013年）
4. 澤・名古屋・高島著『「これからの働き方」を考えるとということ』（石川総合生活開発研究センター・2013年）
5. 和田・名古屋・根本編著『人格・平等・家族責任』（日本労働法学会編『講座労働法の再生第4巻』）

II 論文

1. 「ドイツにおける労働協約と労働契約 -- 協約自治の限界を中心として」 日本労働法学会誌 61 号 (1983 年)
2. 名古・中島 「集团的労使関係を基礎とする産別機能の形成 (5) - 組合活性化への胎動 -- 井住運送支部」 賃金と社会保障 871 号 (1983 年)
3. 「西ドイツ協約自治の限界論 (1) (2 完)」 民商法雑誌 89 卷 3 号 (1983 年)・89 卷 4 号 (1984 年)
4. 「ドイツにおける年次有給休暇制度の生成と発展 -- ワイマール時代を中心として」 金沢法学 27 卷 1・2 号 (1985 年)
5. 「労働組合の行う労働者供給事業 -- 法規制及び職安法 45 条改正の動向」 金沢法学 28 卷 2 号 (1986 年)
6. 「試用」岸井・西谷編『労働契約の研究：(本多淳亮先生還暦記念)』(法律文化社・1986 年) 所収
7. 「運輸業と労働時間規制」労働法律旬報 1157 号 (1986 年)
8. 「労働組合の行う労働者供給事業」西谷・脇田編『派遣労働の法律と実務』(旬報社・1987 年) 所収
9. 「労働仮処分判例の動向」前田・西谷・萬井編『労働法学の理論と課題 (片岡昇先生還暦記念)』(有斐閣・1988 年) 所収
10. 「計画年休をめぐる法律問題」日本労働法学会誌 74 号 (1989 年)
11. 「年次有給休暇」片岡・萬井編『労働時間法論』(法律文化社・1990 年) 所収
12. 「なぜ労働組合はあるのか」法学セミナー 424 号 (1990 年)
13. 「上部団体の団交当事者適格 -- 奈良学園事件を素材にして」金沢法学 34 卷 1 号 (1992 年)
14. 「計画年休の実態 -- 導入・運用上の留意点および立法論上の示唆」労働法律旬報 1289 号 (1992 年)
15. 「時代に逆行する夏休み訴訟最高裁判決 -- バカンス権の確立のために (現

- 代の視点)」法学セミナー454号(1992年)
16. 「労働法の理論課題 2- 労働協約の一般的拘束力」労働法律旬報 1353号(1995年)
 17. 「労働協約」萬井・西谷編『NJ労働法 I 集团的労働関係法』(法律文化社・1995年)所収
 18. 「最高裁判例における年休権理論の到達点と課題」季刊労働法 175・176号(1995年)
 19. 「セクシャル・ハラスメントの法理論 -- 珠洲セク・ハラ事件を素材に」金沢法学 39巻2号(1997年)
 20. 「多様なタイプの休暇制度の実態と課題」金沢法学 40巻1号(1998年)
 21. Michitaka NAKO, Jahresurlaub in Japan, Arbeit und Recht, Bd. 46(1998).
 22. 「ドイツにおける中高年労働者」労働法律旬報 1444号(1998年)
 23. 「労働協約の変更と拡張」日本労働法学会編『労働条件の決定と変更』(21世紀の労働法第3巻)(有斐閣・2000年)所収
 24. 「大量失業・グローバリゼーションとドイツ横断的労働協約の『危機』」金沢法学 43巻2号(2000年)
 25. 「ドイツにおける労働条件規制の最近の動向」日本労働研究雑誌 496号(2001年)
 26. 「失業克服のための法政策」労働法律旬報 1495・96号(2001年)
 27. 「90年代における雇用慣行・労働市場・労働法制の変容と労働者統合」法の科学 32号(2002年)
 28. 「ドイツ労働条件決定システム」浜田・香川・大内編『グローバリゼーションと労働法の行方』(勁草書房・2003年)所収
 29. 「労働者のプライバシー」西谷・奥田・中島編『転換期の労働法の課題』(旬報社・2003年)所収
 30. 「ドイツにおける労働市場改革法」労働法律旬報 1571号(2004年)
 31. 「組合活動の自由とその限界」『労働法の争点』(有斐閣・2004年)所収
- 12 金沢法学 60巻2号(2018)

32. 「ドイツ労働市場改革立法の動向～ハルツ四法と労働市場改革法を中心に～」
金沢法学 48 卷 1 号 (2005 年)
33. 「解雇における金銭解決制度の検討」季刊労働法 212 号 (2006 年)
34. 「人事 (配転・出向・転籍・昇進・昇格・降格) と懲戒」民商法雑誌 134
卷 6 号 (2006 年)
35. 「労働事件と文書提出命令～二つの判例を中心に～」金沢法学 49 卷 2 号
(2007 年)
36. 「特集 労働契約法逐条解説 ; 第 3 章 労働契約の継続及び終了 (第 14 条 - 第
16 条) ・ 第 14 条 出向」労働法律旬報 1669 号 (2008 年)
37. 「労働者派遣法改正をめぐる最近の動向」労委労協 626 号 (2008 年)
38. 「労働者の生活保障システムの変化～ドイツにおける低賃金労働・ワーキ
ングプア～」日本社会保障法学会誌 24 号 (2009 年)
39. 「人事異動」西谷・根本編『労働契約と法』(旬報社・2010 年) 所収
40. 「ドイツの求職者支援制度」季刊労働法 232 号 (2011 年)
41. 「ドイツ閉店法の動向と違憲判決」労働法律旬報 1744 号 (2011 年)
42. 「ドイツにおける最低生活保障システムの変化—労働協約の機能変化と関
連して—」山田・石井編『労働者人格権の研究 (上巻) (角田先生古稀記念
論文)』(信山社・2011 年) 所収
43. 「労組法 16 条 (債務的効力)」『労働組合法コンメンタール』(日本評論
社・2011 年) 所収
44. 野田・豊川編『判例チャートから学ぶ労働法』(法律文化社・2011 年)
(20, 22, 23 章担当)
45. Michitaka NAKO, Atypisch beschäftigte Arbeitnehmer in Japan - Herausforderungen
und Entwicklungen, in : Walter Hanesch/Hisashi Fukawa(Hrsg.), Das letzte Netz
sozialer Sicherung in der Bewährung ,Nomos, Baden-Baden, 2012.
46. 「労働組合による街宣活動の正当性」労働法律旬報 1778 号 (2012 年)
47. 「コミュニティ・ユニオンと労働組合法理」日本労働法学会誌 129 号

(2012年)

48. 「労働基準法 37 条（時間外，休日及び深夜の割増賃金）」『新基本法コンメンタール・労働基準法・労働契約法』（日本評論社・2012年）所収
49. 「ドイツ集团的労働法理論の変容」根本・緒方・奥田・米津編『労働法と現代法の理論（西谷先生古稀記念論集）下巻』（日本評論社・2013年）所収
50. 「EU 法のドイツ労働法への影響～移動の自由を素材にして～」山田・青野等編『労働法理論変革への模索（毛塚教授古稀記念論文集）』（信山社・2013年）所収
51. 名古・中村「労働者派遣法の改正過程」和田・脇田・矢野編『労働者派遣と法』（日本評論社・2013年）所収
52. 「東日本大震災・福島原発事故と法・法学の課題」法の科学 44 号（2013年）
53. 「労働をめぐる法と改革構想」法律時報増刊『改憲を問う』（2014年）
54. 「労働訴訟」土田・山川編『労働法の争点』（2014年）
55. 「労働基準法（労働時間規制）改正案の検討」季刊労働法 251 号（2015年）
56. 「LGBT の人権保障と労働法」三成編『LGBTI の雇用と労働』（晃洋書房・2018年）所収

Ⅲ 判例評釈・解説

一 判例評釈・解説（日本）

1. 「定年制新設と協約自治の限界 -- 北港タクシー事件・大阪地裁判決（昭 55.12.19）」労働法律旬報 1036 号（1981年）
2. 「労働協約の一般的拘束力と余後効 -- 香港上海銀行事件・大阪高裁判決（昭和 60.2.6）の研究 -- 少数組合への適用をめぐる」労働法律旬報 1153 号（1986年）
3. 「退職願撤回の自由と使用者の承諾 -- 大隈鉄工所事件（最判昭和 62.9.18）」日本労働法学会誌 72 号（1988年）
4. 「所持品検査拒否」『労働判例百選第 5 版』（有斐閣・1989年）

5. 「就業規則等の解釈と労働協約の遡及適用 -- 香港上海銀行事件（最判平成 1.9.7）」季刊労働法 155 号（1990 年）
6. 「年次有給休暇権の成立要件たる『全労働日』の算定基礎（最判平成 4.2.18）」民商法雑誌 108 号 1 巻（1993 年）
7. 「所持品検査」『労働判例百選第 6 版』（1995 年）
8. 「恒常的な人員不足および年休取得の妨害と損害賠償 -- 西日本ジェイアールバス事件・金沢地裁判決の研究」労働法律旬報 1389 号（1996 年）
9. 「現業国家公務員に対する休息慣行廃止の有効性（東京高裁判決平成 7.6.28）」民商法雑誌 115 巻 1 号（1996 年）
10. 「従業員のセクシュアル・ハラスメントと使用者の責任（東京地判平成 9.11.20）」民商法雑誌 119 巻 4・5 号（1999 年）
11. 「労働協約等を通じた労働条件不利益変更とその限界」労働法律旬報 1485 号（2000 年）
12. 「労働協約による労働条件の不利益変更 -- 日本鋼管（賃金減額）事件・横浜地裁判決の研究（平成 12.7.17）」労働法律旬報 1516 号（2001 年）
13. 「研修中の年休時季指定に対する時季変更権行使の可否（平成 12.3.31 最高裁第二小法廷判決）」民商法雑誌 123 号（2001 年）
14. 「組合内少数派に対する昇格・昇給差別を通じた不当労働行為と立証責任 -- 国民生活金融公庫組合差別事件（東京地判平成 12.2.2）」判例時報 505 号（2001 年）
15. 「長期休暇と時季変更権一時事通信社事件」労働判例百選第 7 版（2002 年）
16. 「書面に明記されていない一時金支給合意の労働協約としての効力 -- 秋保温泉タクシー事件（仙台地判平成 15.6.19）」法律時報 76 巻 8 号（2004 年）
17. 「産後休業及び育児時間取得による賞与不支給と公序違反（東京高判平成 13.4.17）」判例評論 517 号（2002 年）
18. 「出向命令と期間延長の有効性」ジュリスト『平成 15 年度重要判例解説』（2004 年）

19. 「降格をともなう配転命令の効力 -- 日本ガイドント仙台営業所事件・仙台地裁判決の研究」労働法律旬報 1570 号 (2004 年)
20. 「フジ興産事件 (最二判平成 15.10.10)」判例評論 546 号 (2004 年)
21. 「全額払の原則と賃金債権放棄の有効性 -- 北海道国際航空事件 (最高裁第一小法廷平成 15.12.18 判決)」法律時報 77 巻 4 号 (2005 年)
22. 「ネスレ日本 (懲戒解雇) 事件 (最二判平成 18.10.6)」判例評論 584 号 (2007 年)
23. 「労働協約の不利益変更と公正な手続」法律時報 81 巻 9 号 (2009 年)
24. 「年休の争議行為利用～津田沼電車区事件～」『労働判例百選第 8 版』(2009 年)
25. 「労働者派遣が違法な場合の労働者と派遣先の法律関係 [最高裁第二小法廷平成 21.12.18 判決]」民商法雑誌 142 巻 6 号 (2010 年)
26. 「組合併存下における使用者の誠実交渉義務—NTT 西日本事件」ジュリスト『平成 23 年度重要判例解説』(2012 年)
27. 「出向先会社の『使用者』性と団交応諾義務」中央労働時報 1147 号 (2012 年)
28. 「複数組合の併存と使用者の中立義務」和田・唐津・矢野編『新版労働法重要判例を読む I』(日本評論社・2013 年) 所収
29. 「労働協約による労働条件の不利益変更」同上所収
30. 「採用の自由」『労働判例百選第 9 版』(2016 年)
31. 「職種・勤務地限定の合意の有無と配転命令の有効性」民商法雑誌 154 巻 3 号 (2018 年)

二 判例評釈・解説 (外国)

1. 「EC 労働時間指令とイギリス労働時間規則との抵触」国際商事法務 29 巻 11 号 (2001 年)
2. 「ドイツ労働者派遣法における建設業への派遣規制と『サービス提供の自

- 由』・『開業の自由』』 国際商事法務 33 卷 1 号 (2005 年)
3. 「ドイツ労働時間法と EU 労働時間指令との抵触」 国際商事法務 33 卷 12 号 (2005 年)
 4. 「ドイツ有期労働契約法と EU 指令との抵触」 国際商事法務 34 卷 12 号 (2006 年)
 5. 「ドイツ労働者送出国とサービス提供の自由」 国際商事法務 36 卷 1 号 (2007 年)
 6. 「強行的定年制と年齢差別」 国際商事法務 37 卷 1 号 (2009 年)
 7. 「未取得年休の金銭補償（買い上げ）と EC 労働時間指令（2003/88/EC）との抵触」 国際商事法務 (2010 年)
 8. 「損害賠償請求の期間制限と『同等性および実効性の原則』」 国際商事法務 39 卷 3 号 (2011 年)
 9. 「年齢に基づく基本給の格付けと年齢差別」 国際商事法務 40 卷 5 号 (2012 年)
 10. 「有期労働に関する枠組み協定と継続的代替労働」 国際商事法務 41 卷 3 号 (2013 年)
 11. 「勤務形態の変更に基づく繰過年休減少措置の効力」 国際商事法務 42 卷 5 号 (2014 年)
 12. 「EU 市民に対する特別の無拠出手当の不支給と平等取扱い原則」 国際商事法務 43 卷 5 号 (2015 年)
 13. 「サービス提供の自由と最低賃金規制」 国際商事法務 44 卷 6 号 (2016 年)
 14. 「性的指向と年齢に基づく差別の禁止と同性パートナーへの遺族年金の支給」 国際商事法務 45 卷 6 号 (2017 年)

IV 巻頭言・書評

1. 「外資系企業と労働法」 労働法律旬報 1649 号 (2007 年)
2. 「飲酒運転と懲戒処分」 労働法律旬報 1700 号 (2009 年)

3. 「学生の就職と公務員削減」労働判例 1008 号 (2010 年)
4. 「貧困の『公認』とワーキングプア」労働法律旬報 1733 号 (2010 年)
5. 「コンプライアンスと内部告発」労働法律旬報 1763 号 (2012 年)
6. 「東日本大震災から 2 年」労働法律旬報 1790 号 (2013 年)
7. 書評「藤内和公著『ドイツの雇用調整』」大原社会問題研究所雑誌 666 号 (2014 年)
8. 「ブラックバイト」労働法律旬報 1813 号 (2014 年)
9. 「性的マイノリティと労働法の課題」労働法律旬報 1844 号 (2015 年)
10. 「内部告発の時代？」労働法律旬報 1869 号 (2016 年)
11. 「『女性限定公募』とポジティブ・アクション」労働法律旬報 1890 号 (2017 年)
12. 書評「谷口等編『セクシュアリティと法』」週刊書評紙『図書新聞』3335 号 (2018 年)

V その他

一 翻訳

「労働法講演 (Andreas Loffelholz, Vortrag Arbeitsrecht)」日独労働法協会雑誌 6 号 (2005 年)

二 学界・判例回顧

1. 「労働判例回顧 -2- 労働協約」労働法律旬報 1334 号 (1994 年)
2. 名古・緒方・大和田「2005 年学界回顧」法律時報 77 卷 13 号 (2005 年)
3. 名古・緒方・大和田「2006 年学界回顧」法律時報 78 卷 13 号 (2006 年)
4. 名古・緒方・大和田「2007 年学界回顧」法律時報 79 卷 13 号 (2007 年)
5. 名古・木南・緒方他「判例回顧と展望 2007 年」法律時報 80 卷 7 号 (2008 年)
6. 名古・木南・緒方他「判例回顧と展望 2008 年」法律時報 81 卷 7 号 (2009 年)

年)

7. 名古・木南・緒方他「判例回顧と展望 2009 年」法律時報 82 巻 6 号 (2010 年)

三 司法試験問題解説

1. 「労働協約の効力」石田・豊川・浜村・山田編『ロースクール演習第 1 版・第 2 版』(法学書院・2007 年・2010 年) 所収
2. 「賃金請求権と賃金支払い原則」同上所収
3. 「労働法 論文式試験の解説と解答例」別冊法学セミナー『新司法試験の問題と解説 2008 年』(日本評論社・2008 年)
4. 「労働法 論文式試験の解説と解答例」別冊法学セミナー『新司法試験の問題と解説 2009 年』(日本評論社・2009 年)

四 判例解説

1. 「リストラをめぐる最近の労働判例の動向」(石川労働局労働基準部監督課・2001 年)

VI 学会報告

1. 「ドイツにおける労働協約と労働契約」大シンポジウム「労働協約と労働契約」(第 64 回日本労働法学会、1992 年、神奈川大学)
2. 「計画年休をめぐる法律問題」大シンポジウム「新労働時間法の法律問題」(第 77 回日本労働法学会、1999 年、北海道大学)
3. 「コミュニティ・ユニオンと労働組合法理」大シンポジウム「労使関係の変化と労働組合法の課題」(日本労働法学会第 122 回大会、2011 年、立教大学)
4. 「雇用労働者の生活保障システムの変化～ドイツにおけるワーキングプアをめぐる議論をてがかりとして～」ミニシンポジウム「雇用・社会保障法制

- の交錯と新展開～ドイツハartz改革に見る示唆～」（日本社会保障法学会第54回大会、2008年、東洋大学）
5. 「90年代における雇用慣行・労働市場・労働法制の変容と労働者統合」 全体シンポジウム「社会と法の変動」（民主主義科学者協会法律部会2001年度学術総会、2001年、関西大学）
 6. 「東日本大震災・福島原発事故は法と法学に何を問いかけているか」 全体シンポジウム「東日本大震災・福島原発事故と法」（民主主義科学者協会法律部会2012年度学術総会、2012年、南山大学）
 7. 「LGBTIの権利保障と労働法」 シンポジウム「LGBTIの権利保障－雇用と労働－」（日本学術会議法学委員会主催、日本学術会議講堂、2016年）
 8. “Die Entwicklung und die Herausforderungen der Beschäftigungspolitik in Japan”, (独日労働法協会・日独労働法協会主催、2004年、ドイツ・ベルリン)

VII 外部資金

一 科学研究費

1. 奨励研究（A）「労働組合の行う労働者供給事業の実態調査研究」（1988-1988） 研究代表者
2. 基盤研究（C）「計画年休に関する実態調査及び法理論・立法論的研究」（1991-1991） 研究代表者
3. 基盤研究（C）「多様なタイプの休暇に関する実証的理論研究」（1994-1996） 研究代表者
4. 基盤研究（C）「日独労働市場法改革に関する比較研究」（2004-2006） 研究代表者
5. 基盤研究（B）「日本における外資系企業の人事労務管理・労使関係と法に関する実証的研究」（2007-2009） 研究代表者
6. 基盤研究（C）「労働組合の現代的意義と労働団体法理の再構成に関する実証的理論研究」（2013-2015） 研究代表者

7. 基盤研究 (C) 「性的マイノリティの権利保障と労働法に関する研究」(2016-2018) 研究代表者
8. 基盤研究 (A) 「在日韓国・朝鮮人の人権保障及び戦後補償問題解決に向けた実証的総合研究」(1996-1999) 研究分担者
9. 基盤研究 (C) 「労働市場政策の新モデルの提示」(2005-2006) 研究分担者
10. 基盤研究 (B) 「ドイツの最低生活保障・失業保障統合の法政策的研究」(2009-2011) 研究分担者
11. 基盤研究 (C) 「間接雇用の拡大による『流動的労働市場』の形成と改革に関する国際比較研究」(2010-2012) 研究分担者
12. 基盤研究 (B) 「ドイツ求職者基礎保障 10 年の検証」(2012-2015) 研究分担者

二 その他

1. 国際交流基金「フェローシップ事業」(1997 年度)
2. 学術振興野村基金「国際交流研究者海外派遣事業」(1999 年度)